

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成28年10月13日

**【四半期会計期間】** 第18期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ありがとうサービス

**【英訳名】** ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井本 雅之

**【本店の所在の場所】** 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

**【電話番号】** 0898-23-2243(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 平川 俊之

**【最寄りの連絡場所】** 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

**【電話番号】** 0898-23-2243(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 平川 俊之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第18期 第2四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	4,097,687	4,264,581	8,401,104
経常利益	(千円)	268,457	206,786	611,388
四半期(当期)純利益	(千円)	154,335	127,644	320,184
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	547,507	547,507	547,507
発行済株式総数	(株)	953,600	953,600	953,600
純資産額	(千円)	1,584,395	1,775,297	1,747,420
総資産額	(千円)	3,942,226	4,884,321	4,284,473
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	163.35	135.14	338.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			102.00
自己資本比率	(%)	40.2	36.3	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,306	162,826	566,195
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,819	312,054	347,461
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,614	463,559	14,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	532,461	1,159,587	845,256

回次		第17期 第2四半期会計期間	第18期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	71.72	62.19

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第17期第2四半期累計期間においては関連会社が、それ以外においては子会社及び関連会社がありますが、それぞれ損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社はなく、その状況に変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末から続く円高・株安基調や新興国をはじめとした海外経済の減速感などから、企業投資・個人消費ともに弱含みとなっており、景気は踊り場にあります。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、3月にデリカ・スイーツ&ベーカリー（愛媛県）、4月にはハードオフ/オフハウスはにんす宜野湾店（沖縄県）、モスバーガーイオンモール今治新都市店（愛媛県）、伊予のとり姫イオンモール今治新都市店（愛媛県）を出店しました。また、5月には湯けむり亭キスケBOX店およびかめやうどん4店舗（愛媛県）の営業契約を終了、6月にはマンマ・グラツェ西条店（愛媛県）を閉店し、7月にはコーヒースタンド・ターミナル01およびピアテラス・ターミナル02（愛媛県）を計画通り出店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業86店舗、フードサービス事業31店舗、合計117店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,264,581千円（対前年同四半期比4.1%増）、営業利益195,468千円（同26.9%減）、経常利益206,786千円（同23.0%減）、四半期純利益127,644千円（同17.3%減）となり、増収減益という結果になりました。

業績につきましては、売上総利益率や販売費及び一般管理費が予算通りに推移していることから、売上の絶対額の不足が原因と分析しています。その要因としては2つあります。リユース事業において4月の熊本地震により熊本、大分地区の14店舗について一定期間休業をせざるを得なかったことと、8月に台風上陸などによる天候不良と、前年同月に比べ休日数が1日少なかったことが影響しました。その結果、既存店売上が前年同四半期比97.7%にとどまってしまい、その売上不足分が利益に影響し減益という結果に終わりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### （リユース事業）

当第2四半期累計期間におきましては、前期に出店した4店舗の売上が通期で貢献したことと、予定通り出店ができたことにより売上高2,948,698千円（対前年同四半期比3.8%増）と増収にはなりましたが、既存店が震災や天候不良の影響を受け、前年同四半期比3.3%減と大きく下回ってしまいました。この結果、セグメント利益（営業利益）278,049千円（同18.2%減）となりました。

#### （フードサービス事業）

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業については本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業については生産者と協同しての食の安心・安全への取り組みを強めるとともに、「おいしさ」への追求をさらに深め、オリジナルの商品と業態開発に取り組んでまいりました。

この結果、レジャー施設からの受託業務による売上がなくなりましたが、新しい業態への挑戦が功を奏して当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,315,882千円（対前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）81,295千円（同0.4%減）となりました。フードサービス事業は、既存店につきましても前年同四半期比0.1%増と好調に推移しています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて364,397千円増加し、2,429,280千円となりました。現金及び預金が294,598千円増加し、商品が85,518千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて236,022千円増加し、2,453,998千円となりました。有形固定資産が202,130千円増加、投資その他の資産が32,815千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて571千円減少し、1,042千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて599,848千円増加し、4,884,321千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて37,378千円増加し、1,054,140千円となりました。買掛金が31,961千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が101,933千円増加、未払法人税等が86,222千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて534,593千円増加し、2,054,883千円となりました。社債が35,000千円減少したものの、長期借入金が540,064千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて571,971千円増加し、3,109,024千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて27,876千円増加し、1,775,297千円となりました。利益剰余金が31,303千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ314,331千円増加し、1,159,587千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、法人税等の支払等により、162,826千円の収入(前第2四半期累計期間は140,306千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、差入保証金の差入による支出等により、312,054千円の支出(前第2四半期累計期間は180,819千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額により、463,559千円の収入(前第2四半期累計期間は38,614千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日		953,600		547,507		63,507

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イモトカンパニー	愛媛県今治市新谷甲1464-10	260,000	27.27
井本 雅之	愛媛県今治市	155,500	16.31
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市東区新栄町3丁目1番13号	36,000	3.78
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14-20	36,000	3.78
株式会社今治デパート	愛媛県今治市南高下町1丁目4番3号	29,800	3.13
ありがとうサービス従業員持株会	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	27,283	2.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	23,900	2.51
南角 光彦	愛知県豊明市	20,000	2.10
山口 貴弘	東京都新宿区	17,700	1.86
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	16,100	1.69
計		622,283	65.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,400	9,434	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町西3丁目 6-30	9,000		9,000	0.94
計		9,000		9,000	0.94

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	885,642	1,180,241
売掛金	84,638	86,219
商品	898,830	984,348
貯蔵品	5,593	4,935
その他	191,477	174,897
貸倒引当金	1,299	1,362
流動資産合計	2,064,882	2,429,280
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,018,374	1,092,634
その他（純額）	390,445	518,315
有形固定資産合計	1,408,820	1,610,950
無形固定資産	10,058	11,134
投資その他の資産		
差入保証金	482,123	506,897
その他	322,380	330,836
貸倒引当金	5,407	5,821
投資その他の資産合計	799,097	831,912
固定資産合計	2,217,976	2,453,998
繰延資産	1,614	1,042
資産合計	4,284,473	4,884,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,573	131,534
1年内返済予定の長期借入金	295,999	397,932
1年内償還予定の社債	66,000	68,000
未払法人税等	162,944	76,721
その他	392,246	379,951
流動負債合計	1,016,762	1,054,140
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	662,098	1,202,162
退職給付引当金	2,811	3,282
役員退職慰労引当金	56,583	63,162
資産除去債務	400,489	416,387
その他	183,308	189,889
固定負債合計	1,520,290	2,054,883
負債合計	2,537,052	3,109,024



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,143,327	1,174,630
自己株式	17,845	17,845
株主資本合計	1,736,497	1,767,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,923	7,496
評価・換算差額等合計	10,923	7,496
純資産合計	1,747,420	1,775,297
負債純資産合計	4,284,473	4,884,321

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,097,687	4,264,581
売上原価	1,369,953	1,441,940
売上総利益	2,727,734	2,822,640
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,460,484	<sup>1</sup> 2,627,172
営業利益	267,249	195,468
営業外収益		
受取利息	417	384
受取配当金	663	724
不動産賃貸料	14,782	9,103
その他	13,316	22,459
営業外収益合計	29,180	32,671
営業外費用		
支払利息	8,199	7,571
社債利息	1,764	1,411
不動産賃貸原価	16,867	10,470
その他	1,141	1,900
営業外費用合計	27,972	21,353
経常利益	268,457	206,786
特別損失		
固定資産除却損	5,632	-
減損損失	11,212	-
店舗閉鎖損失	-	<sup>2</sup> 184
災害による損失	-	<sup>3</sup> 28,753
特別損失合計	16,845	28,937
税引前四半期純利益	251,612	177,849
法人税、住民税及び事業税	99,489	46,704
法人税等調整額	2,212	3,499
法人税等合計	97,277	50,204
四半期純利益	154,335	127,644

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	251,612	177,849
減価償却費	122,815	134,802
長期前払費用償却額	10,403	11,450
減損損失	11,212	-
災害損失	-	28,753
貸倒引当金の増減額（は減少）	724	477
退職給付引当金の増減額（は減少）	394	471
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,062	6,579
受取利息及び受取配当金	1,081	1,108
支払利息	8,199	7,571
社債利息	1,764	1,411
社債発行費償却	918	571
固定資産除却損	5,632	-
売上債権の増減額（は増加）	30,978	1,581
たな卸資産の増減額（は増加）	46,499	88,336
仕入債務の増減額（は減少）	41,667	31,961
未払金の増減額（は減少）	21,474	3,680
未払消費税等の増減額（は減少）	85,411	21,700
リース資産減損勘定の取崩額	2,794	4,092
その他	5,215	39,246
小計	278,382	320,647
利息及び配当金の受取額	1,081	1,108
利息の支払額	10,079	8,854
災害損失の支払額	-	11,426
法人税等の支払額	129,077	138,649
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>140,306</b>	<b>162,826</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	42,521	22,353
定期預金の払戻による収入	51,350	42,086
有形固定資産の取得による支出	127,944	278,964
資産除去債務の履行による支出	1,170	-
無形固定資産の取得による支出	267	2,059
投資有価証券の取得による支出	948	996
長期前払費用の取得による支出	34,688	8,800
差入保証金の差入による支出	33,385	26,678
差入保証金の回収による収入	7,382	1,904
預り保証金の返還による支出	500	100
貸付けによる支出	-	18,000
貸付金の回収による収入	1,874	1,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,819</b>	<b>312,054</b>

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	164,842	208,003
社債の償還による支出	57,000	33,000
リース債務の返済による支出	39,176	48,957
自己株式の取得による支出	227	-
配当金の支払額	77,369	96,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,614	463,559
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,127	314,331
現金及び現金同等物の期首残高	611,588	845,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 532,461	1 1,159,587

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
広告宣伝費	90,960千円	91,540千円
販売指導料	81,907千円	83,713千円
給与手当	316,970千円	327,719千円
雑給	641,052千円	694,954千円
退職給付費用	394千円	600千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,062千円	6,579千円
地代家賃	452,502千円	490,207千円
水道光熱費	138,709千円	142,274千円
減価償却費	120,994千円	132,473千円
長期前払費用償却費	10,403千円	11,450千円

2 店舗閉鎖損失

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

湯けむり亭松山キスケBOX店およびかめやうどん4店舗の営業契約を、平成28年5月31日をもって終了したことに伴う損失であります。

3 災害による損失

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた当社の熊本県および大分県地区店舗設備に関する修繕費等を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	570,446千円	1,180,241千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	37,985千円	20,653千円
現金及び現金同等物	532,461千円	1,159,587千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	77,473	82	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,842,068	1,255,619	4,097,687		4,097,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,842,068	1,255,619	4,097,687		4,097,687
セグメント利益	340,103	81,584	421,687	154,437	267,249

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間において「リユース事業」セグメントにおいて1,276千円および「フードサービス事業」セグメントにおいて9,936千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,948,698	1,315,882	4,264,581		4,264,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,948,698	1,315,882	4,264,581		4,264,581
セグメント利益	278,049	81,295	359,344	163,876	195,468

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	163円35銭	135円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,335	127,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,335	127,644
普通株式の期中平均株式数(株)	944,795	944,526

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社ありがとうサービス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。